

令和7年度事業計画書  
 成立の日から令和8年5月31日まで

特定非営利活動法人 DIWA ジャパン

1 事業実施の方針

設立初年度は社会的責任監査人育成事業としてのトレーニングやステークホルダーエンゲージメント事業としてのワークショップなどを通して当法人の活動や理念を関係者等に広く周知するための活動等を主とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【11,410】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
社会的責任監査人育成事業及びそのための教材開発・翻訳事業	都内の会議室で、1日、対面で、社会的責任監査人育成トレーニング(調査の方法、対象、報告書の項目を学ぶ)を開催する。	2025年9月、2026年1月	都内	3人	社会的責任監査人候補者(労働者の人権に関心のある市民)	60人	5156
労働環境に関する社会的責任監査・評価事業	依頼を受けた企業に対し、労働者との面談や労働環境調査をとおして労働環境の社会的責任監査・評価を実施し、労働者の権利を尊重する企業の能力向上を推進する事業を行う。	11月頃	都内	3人	監査対象企業(アジアにサプライチェーンを有する企業や移住労働者を雇用する企業)	1企業	1778
社会的課題に関する調査、ステークホルダーエンゲージメント事業	労働環境における不平等など、アジアにサプライチェーンを有する企業や移住労働者を雇用する企業が抱える社会課題の調査を行い、当該調査結果を、ワークショップでのプレゼン(年1回程度)、企業への社会的責任監査、行政機関・労働団体・その他労働者の人権保護に関わるステークホルダーへのコンサルテーションにつなげる。	1~3月	都内	3人	労働団体、企業、行政機関等	50人	4476
社会的課題に関する調査、ステークホルダーエンゲージメント事業	新たな特定技能労働者制度の下での雇用プロセスに関する人権・労働問題に関する3本の調査(文献調査、ステークホルダーへのインタビュー等)報告書を作成し、ワークショップでのプレゼンなどを通じて公表する。	3月頃	都内	3人	労働団体、企業、行政機関等	50人	

(2) その他の事業

なし

## 令和8年度事業計画書

令和8年6月1日から令和9年5月31日まで

特定非営利活動法人 DIWA ジャパン

## 1 事業実施の方針

設立次年度は、引き続き、イベントの主催や参加を通じて、関係者やステークホルダーに広く当法人の活動を周知する活動を進めるとともに、当法人の事業である社会的責任監査人の育成事業や企業等の社会的責任監査の事業を進める。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【11,605】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
社会的責任監査人育成事業及びそのための教材開発・翻訳事業	都内の会議室で、1日、対面で、社会的責任監査人育成トレーニング(調査の方法、対象、報告書の項目を学ぶ)を開催する。また、使用する教材を業者に委託し日本語に翻訳する。	2026年9月、 2027年1月	都内	4人	社会的責任監査人候補者(労働者の人権に関心のある市民)	60人	5,114
労働環境に関する社会的責任監査・評価事業	依頼を受けた企業に対し、労働者との面談や労働環境調査をとおして労働環境の社会的責任監査・評価を実施し、労働者の権利を尊重する企業の能力向上を推進する事業を行う。	11月頃	都内	4人	監査対象企業(アジアにサプライチェーンを有する企業や移住労働者を雇用する企業)	1企業	1,957
社会的課題に関する調査、ステークホルダーエンゲージメント事業	日本における外国人労働者の倫理的採用に関する調査結果を1つ作成し、し、ワークショップでのプレゼンなどを通じて公表する。	3月頃	都内	4人	労働団体、企業、行政機関等	50人	4,534
社会的課題に関する調査、ステークホルダーエンゲージメント事業	労働環境における不平等など、日本企業が抱えるアジアにサプライチェーンを有する企業や移住労働者を雇用する企業が抱える社会課題の調査を行い、当該調査結果を、ワークショップでのプレゼン(年1回程度)、企業への社会的責任監査、行政機関・労働団体・その他労働者の人権保護に関わるステークホルダーへのコンサルテーションにつなげる。	1~3月	都内	4人	労働団体、企業、行政機関等	50人	

## (2) その他の事業

なし

## 令和7年度 活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 DWAジャパン

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>		
1 受取会費		0
正会員受取会費		0
賛助会員受取会費		0
2 受取寄附金	20,887,500	20,887,500
受取寄附金		
施設等受人評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		0
5 その他の収益		0
受取利息		
<b>経常収益計</b>		20,887,500
<b>【B】 経常費用</b>		
1 事業費		
(1) 人件費	8,040,000	8,040,000
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
(2) その他経費		3,370,000
会議費	750,000	
旅費交通費	1,160,000	
印刷製本費	120,000	
外注費	840,000	
交際費	200,000	
広告宣伝費	300,000	
<b>事業費計</b>		11,410,000
2 管理費		
(1) 人件費		8,122,500
役員報酬	75,000	
給料手当	8,047,500	
退職給付費用		
福利厚生費		
(2) その他経費		789,440
消耗品費	240,000	
什器備品		
水道光熱費		
通信運搬費	120,000	
地代家賃	55,440	
旅費交通費	0	
減価償却費	0	
支払報酬費	150,000	
交際費	224,000	
<b>管理費計</b>		8,911,940
<b>経常費用計</b>		20,321,940
<b>当期経常増減額【A】－【B】・・・①</b>		565,560
<b>【C】 経常外収益</b>		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
<b>経常外収益計</b>		0
<b>【D】 経常外費用</b>		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
<b>経常外費用計</b>		0
<b>当期経常外増減額【C】－【D】・・・②</b>		0
<b>税引前当期正味財産増減額①+②・・・③</b>		565,560
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
設立時正味財産額・・・⑤		0
<b>次期繰越正味財産額③-④+⑤</b>		495,560

## 令和8年度 活動予算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 DIWAジャパン  
(単位:円)

科目	金額	小計・合計
<b>[A] 経常収益</b>		
1 受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費		0
2 受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益	20,887,500	20,887,500
3 受取助成金等 受取補助金		0
4 事業収益 労働環境に関する社会的責任監査・評価事業 社会的責任監査人育成事業及びそのための教材開発・翻訳事業	2,000,000 300,000	2,300,000
5 その他の収益 受取利息		0
<b>経常収益計</b>		23,187,500
<b>[B] 経常費用</b>		
1 事業費		
(1) 人件費 給料手当 役員報酬 退職給付費用 福利厚生費	8,935,000	8,935,000
(2) その他経費 会議費 交際費 旅費交通費 施設等評価費用 減価償却費 印刷製本費 業務委託費(通訳・翻訳費)	750,000 200,000 1,160,000  120,000 440,000	2,670,000
<b>事業費計</b>		11,605,000
2 管理費		
(1) 人件費 役員報酬 給料手当 退職給付費用 福利厚生費	75,000 8,217,500	8,292,500
(2) その他経費 消耗品費 什器備品 水道光熱費 通信運搬費 地代家賃 旅費交通費 減価償却費 支払報酬費 交際費	240,000 400,000 300,000 120,000 1,800,000 0 0 150,000 224,000	3,010,000
<b>管理費計</b>		11,302,500
<b>経常費用計</b>		22,907,500
<b>当期経常増減額 [A] - [B] . . . ①</b>		280,000
<b>[C] 経常外収益</b>		
固定資産売却益 過年度損益修正益		0
<b>経常外収益計</b>		0
<b>[D] 経常外費用</b>		
固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損		0
<b>経常外費用計</b>		0
<b>当期経常外増減額 [C] - [D] . . . ②</b>		0
<b>税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③</b>		280,000
法人税、住民税及び事業税 . . . ④		70,000
前期繰越正味財産額 . . . ⑤		495,560
<b>次期繰越正味財産額 ③-④+⑤</b>		705,560